

令和7年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅰ 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 境港市 】							
令和7年度に実施した取組の内容及び成果と課題							
1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)							
<pre> graph TD A[国際交流財団] <--> 連携・協力・指導員派遣 B[鳥取県教育委員会] B <--> 連携・協力・指導員派遣 C[境港市教育委員会] C --- D[教育総務課 水産商工課] C <--> 連携・協力・指導員派遣 E[日本語指導員] E --> F[外国人児童生徒] G[日本語・学習支援] </pre> ※日本語指導員は、教員免許の有無は問わない。 ※意思疎通が困難な場合は、タブレットを使用する。							
2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入する							
(1)外国籍生徒の在籍する第一中学校・境小学校へ日本語指導員を2名派遣。 指導員・学校・市教育委員会で、学習課題、成果の共有。 (2)週に1日4時間勤務し、国語、社会等の取り出し授業やチームティーチングによる学習支援と学習教材の準備。週に2日(計2.5時間)勤務し、取り出しの日本語指導を行った。 (3)4月:対象児童生徒の課題の把握と日本語指導の実施について、協議。 7月:1学期の指導内容と定着度の確認。2学期の指導内容の打ち合わせ。 12月:2学期の指導内容と定着度の確認。3学期の指導内容の打ち合わせ。 2月:評価及び次年度に向けての課題の共有と教育課程の編成。 (4) 本事業の活動内容を学校に情報共有し、支援内容と成果を周知するよう努めた。 (10) 母国語を話すことができる指導員を1名、日本語で日本語の指導を行う指導員を1名配置。授業中の支援のみでなく、生活での困りごとや悩みごとの相談体制づくり。							
3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること							
(1) 多面的に支援を検討。学校と指導員との協議回数は多いが、市教委が加わる回数を来年度増やす。 (2) 校内で時間割を工夫するなどの協力体制を強化し、指導時間を確保。 保護者との連携についても、担任を中心とした支援体制づくり。 (3) 本人のニーズに合った計画で進めることができた。ニーズに応じて、個別の取り出し指導等を行うことで対象児童生徒の日本語の理解度や在籍学級への参加意欲の向上を図ることができた。 (4) 年度途中に日本語指導が必要な児童生徒が転入してきたが、本事業の支援内容や成果を共有しながら、支援体制を整えることができた。 (10) 個に応じた日本語指導を充実させることで、日本語能力、特に聞く力が向上。学校生活上の悩み等の相談を受け、担任への情報提供を迅速に行い、生徒の心理的安定につながった。対象児童生徒の母国語を話すことのできる日本語指導員の確保が難しい。							
本事業で対応した幼児・児童生徒数	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
	(人園)	2人 (1校)	1人 (1校)	(人校)	(人校)	(人校)	(人校)

うち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数		2人 (1校)	1人 (1校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)
4. その他(今後の取組予定等) ・日本語指導員の確保のため、国際交流財団と連絡を取り合い、指導者についての情報を得ておく。							

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。